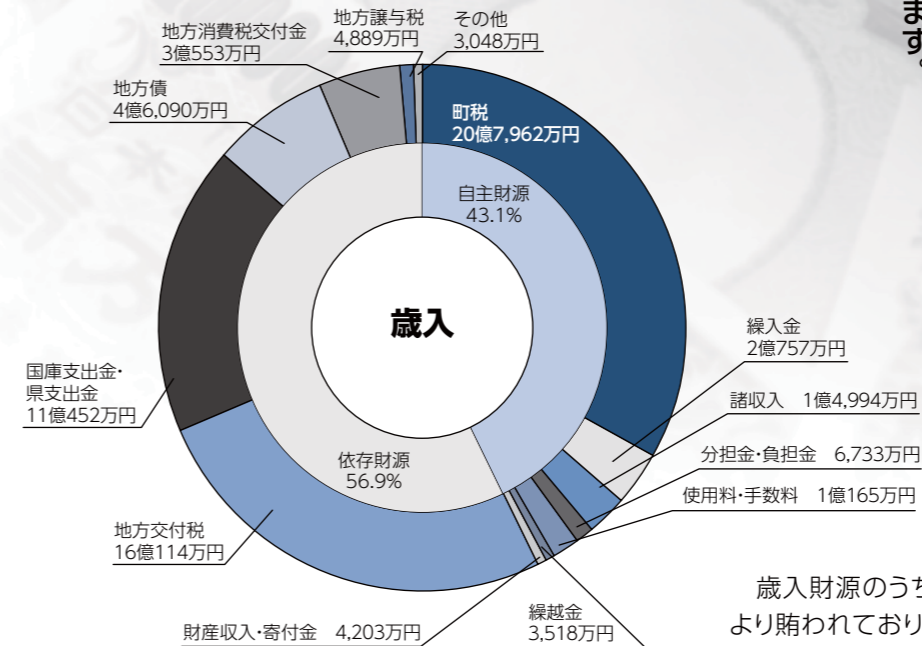


決算

まちづくりのために、平成29年度の予算がどのように使われたのか、お知らせします。

29年度の主な事業（一般会計）

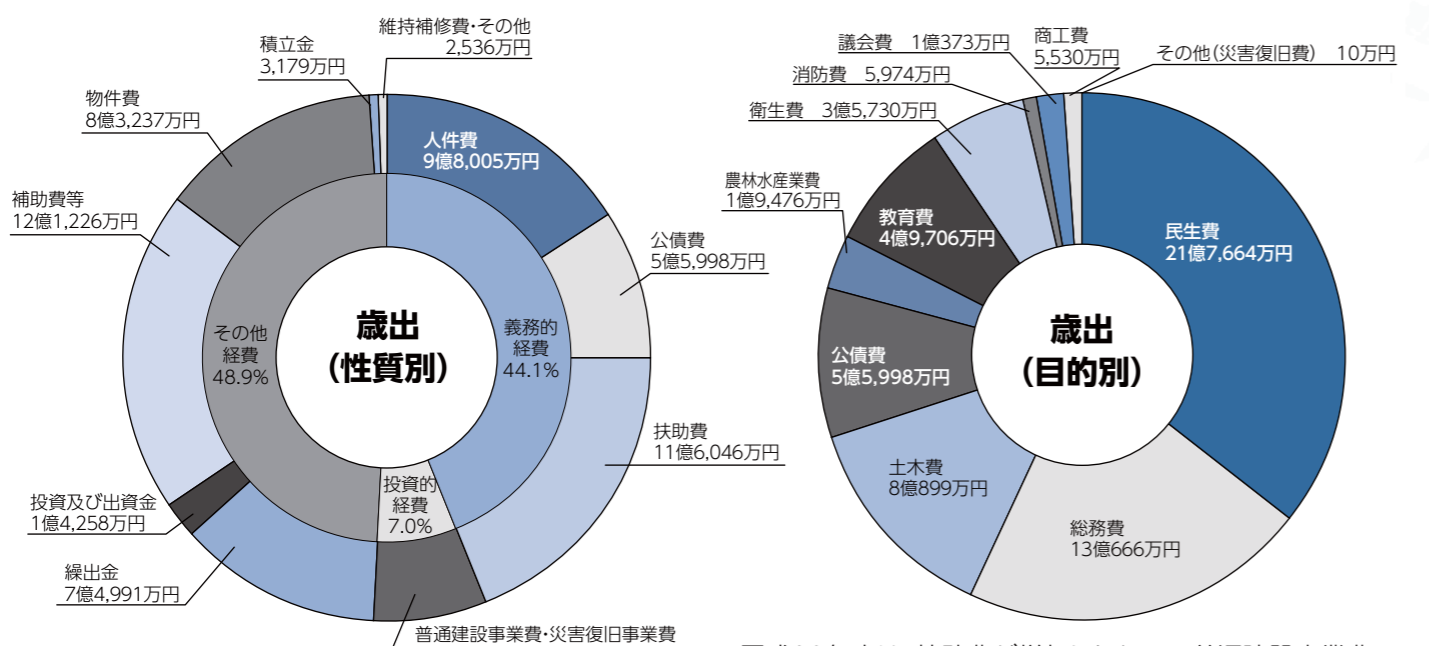
【総務費】	348万円
公共施設等総合管理事業	5億8936万円
有明広域行政事務組合負担金	3559万円
（消防署・ごみ処理等負担金）	456万円
地方創生事業	1704万円
空き家対策事業	38万円
地域公共交通活性化再生事業	4億852万円
【民生費】	267万円
防犯灯整備事業	38万円
防犯カメラ整備事業	6234万円
障害福祉サービス事業	4億943万円
臨時福祉給付金事業	600万円
保育所運営事業	2億4540万円
幼児英語教育事業	1688万円
児童手当給付事業	589万円
放課後児童健全育成事業	4766万円
子育て世代総合支援センター事業	2560万円
【衛生費】	125万円
子ども医療費助成事業	4637万円
予防接種・結核事業	3834万円
健康診断・保健指導事業	498万円
健康ポイント事業	755万円
ごみ減量化対策・分別収集・リサイクル推進事業	498万円
し尿収集運搬業務委託事業	498万円
【農林水産業費】	2881万円
農業施設整備事業	1544万円
産地パワーアップ事業	828万円
第二腹赤地区土地改良事業	300万円
県営覆砂事業	300万円
【土木費】	727万円
みなとオアシス整備事業	1億163万円
道路等新設改良・維持補修事業	2710万円
橋梁等整備事業	2710万円
公園緑地管理事業	3657万円
【消防費】	1069万円
消防施設等整備事業	1069万円
【教育費】	1005万円
英語教育推進事業	144万円
長洲寺子屋学習事業	144万円
小中学校特別支援教室等地中熱利用換気システム導入事業	6044万円
学校給食委託事業	3113万円
放課後子ども教室推進事業	887万円
ながす未来館指定管理者委託事業	3847万円
総合スポーツセンター指定管理者委託事業	3953万円



一般会計歳入 62億3,476万円

歳入財源のうち約1/3がみなさんからの税金(町税)により賄われており、町が自主的に収入できる財源は全体の43.1%となっています。これに対して、地方交付税や国庫支出金・県支出金などの依存財源が56.9%と歳入の半分以上を占めており、依存度が高いことがわかります。平成29年度は、地方交付税や国、県支出金を財源とした普通建設事業が減少したため前年度から3億2,088万円減少しました。

【民生費】	21億7,664万円
子ども医療費助成事業	4766万円
予防接種・結核事業	2560万円
健康診断・保健指導事業	125万円
健康ポイント事業	4637万円
ごみ減量化対策・分別収集・リサイクル推進事業	3834万円
し尿収集運搬業務委託事業	498万円
【農林水産業費】	2881万円
農業施設整備事業	1544万円
産地パワーアップ事業	828万円
第二腹赤地区土地改良事業	300万円
県営覆砂事業	300万円
【土木費】	727万円
みなとオアシス整備事業	1億163万円
道路等新設改良・維持補修事業	2710万円
橋梁等整備事業	2710万円
公園緑地管理事業	3657万円
【消防費】	1069万円
消防施設等整備事業	1069万円
【教育費】	1005万円
英語教育推進事業	144万円
長洲寺子屋学習事業	144万円
小中学校特別支援教室等地中熱利用換気システム導入事業	6044万円
学校給食委託事業	3113万円
放課後子ども教室推進事業	887万円
ながす未来館指定管理者委託事業	3847万円
総合スポーツセンター指定管理者委託事業	3953万円



一般会計歳出 61億2,026万円

平成29年度は、補助費が増加したものの普通建設事業費の大幅な減少により前年度から3億7,020万円減少しました。歳入から歳出を差し引いた額のうち、次年度に繰り越された事業に必要な財源382万円を差し引いた1億1,068万円が実質収支額(黒字)となります。この実質収支額は、一部を基金(貯金)に積立て、残金は翌年度の歳入財源として繰越されます。

健全化判断比率・資金不足比率

早期健全化基準は全てクリア

区分	実質赤字比率※1	連結実質赤字比率※2	実質公債費比率※3	将来負担比率※4
長洲町	-	-	10.7	73.0
早期健全化基準	(15.0)	(20.0)	(25.0)	(350.0)
財政再生基準	(20.0)	(30.0)	(35.0)	-

注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、赤字額がないため「-」(該当なし)を記載しています。

区分	水道事業会計	下水道事業会計
長洲町	-	-
経営健全化基準	(20.0) ※公営企業会計ごと	-

注) 資金不足比率は、資金不足額がないため「-」(該当なし)を記載しています。

※1 一般会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す指標
 ※2 すべての会計の赤字の程度から財政運営の状況を示す比率
 ※3 借入金の返済額などから資金繰りの程度を示す比率
 ※4 すべての会計における将来の財政負担の程度を示す比率
 ※5 公営企業の経営状況を示す比率

特別会計

特定の事業を行うために一般会計と分けて設置されている特別会計は、全会計が黒字決算となりました。

会計名	歳入	歳出	差し引き
国民健康保険特別会計	26億557万円	25億917万円	9,640万円
介護保険特別会計	17億4,022万円	16億7,714万円	6,308万円
後期高齢者医療特別会計	1億8,849万円	1億8,758万円	91万円

水道事業(公営企業会計)

区分	収入	支出	差し引き
収益的収支	2億5,986万円	2億4,338万円	1,648万円
資本的収支	981万円	8,446万円	△7,465万円

下水道事業会計

区分	収入	支出	差し引き
収益的収支	8億7,495万円	8億3,861万円	3,634万円
資本的収支	7億9,767万円	10億158万円	△2億391万円
特例的収支	1億5,046万円	1億9,684万円	△4,638万円

注) 水道事業会計及び下水道事業会計の資本的収支不足額は、損益勘定留保資金、消費税及び地方消費税資本的収支調整額等で補っています。また、下水道事業会計の資本的収入には、次年度に繰り越す財源8,588万円が含まれています。

地方債

町の借金は約126億672万円

町の地方債残高はH30年3月末で126億672万円(前年度比△3億2,560万円)です。私たち一人当たりの借金額は約78万6,000円となります。今後借入を行わなかった場合、平成59年度に借金の返済が完了します。

会計名	平成29年度末残高	前年度比
一般会計	57億2,988万円	△4,289万円
水道事業会計	12億151万円	△4,716万円
下水道事業会計	56億7,533万円	△2億3,555万円
合計	126億672万円	△3億2,560万円

基金

町の貯金は6億3,409万円

町の貯金にあたる「基金」の合計額は6億3,409万円です。私たち一人当たりの貯金に換算すると約3万9,000円の貯金額となります。

名称	金額
財政調整基金	4億1,716万円
減債基金	5,373万円
社会福祉振興基金	110万円
環境整備協力費基金	6,196万円
ふるさと・水と土保全基金	807万円
収入印紙等購入基金	200万円
介護給費費準備基金	9,007万円
合計	6億3,409万円

平成30年度 予算執行状況

◎総務課 財務係 (☎78-3178)

一般会計 ※表示している金額は、千円以下を四捨五入しているため、合計額と合わない場合があります。 ※9月30日現在

歳入				歳出			
区分	予算現額	収入済額	収入率	区分	予算現額	支出済額	執行率
町税	20億4,079万円	10億4,956万円	51.4%	議会費	1億541万円	5,283万円	50.1%
地方譲与税	5,099万円	1,310万円	25.7%	総務費	12億7,962万円	5億8,964万円	46.1%
利子割交付金	206万円	102万円	49.6%	民生費	22億1,425万円	9億4,127万円	42.5%
配当割交付金	289万円	201万円	69.5%	衛生費	3億2,838万円	1億3,631万円	41.5%
株式譲渡所得割交付金	371万円	0万円	-	農林水産業費	2億4,765万円	9,169万円	37.0%
地方消費税交付金	3億2,000万円	1億7,727万円	55.4%	商工費	5,226万円	2,294万円	43.9%
自動車取得税交付金	1,364万円	351万円	25.7%	土木費	20億5,540万円	4億1,222万円	19.5%
地方特例交付金	805万円	805万円	100.0%	消防費	6,864万円	2,681万円	39.1%
地方交付税	16億2,754万円	11億1,184万円	68.3%	教育費	4億2,302万円	2億1,822万円	47.7%
交通安全対策特別交付金	101万円	49万円	48.5%	災害復旧費	9万円	0万円	0.0%
分担金及び負担金	3,771万円	1,607万円	42.6%	公債費	5億3,245万円	2億1,988万円	41.3%
使用料及び手数料	1億5,321万円	4,739万円	30.9%	予備費	1,591万円	-	-
国庫支出金	18億1,244万円	2億7,776万円	15.4%				
県支出金	4億6,448万円	3,812万円	8.2%				
財産収入	763万円	313万円	40.9%				
寄附金	6,000万円	817万円	13.6%				
繰入金	6,048万円	0万円	0.0%				
繰越金	5,068万円	5,068万円	100.0%				
諸収入	1億4,942万円	3,623万円	24.2%				
地方債	4億6,720万円	0万円	-				
合計	73億2,309万円	28億4,440万円	38.8%	合計	73億2,309万円	26億8,440万円	36.7%

特別会計

区分	歳入			歳出		
会計名	予算現額	収入済額	収入率	予算現額	支出済額	執行率
国民健康保険特別会計	23億188万円	10億5,699万円	45.9%	23億188万円	8億6,347万円	37.5%
介護保険特別会計	17億9,568万円	8億7,132万円	48.5%	17億9,568万円	6億9,288万円	38.6%
後期高齢者医療特別会計	2億511万円	6,376万円	31.1%	2億511万円	4,478万円	21.8%

水道事業会計 (公営企業会計)

収益的収支					資本的収支				
収入	区分	予算額	収入済額	収入率	収入	区分	予算額	収入済額	収入率
	営業収益	2億3,720万円	1億1,193万円	47.2%		工事負担金	240万円	0万円	0.0%
営業外収益	759万円	2万円	0.3%						
特別利益	0万円	0万円	0.0%						
合計	2億4,479万円	1億1,195万円	45.7%	合計	240万円	0万円	0.0%		
支出	区分	予算額	支出済額	執行率	支出	区分	予算額	支出済額	執行率
	営業費用	2億775万円	4,400万円	21.2%		建設改良費	2,158万円	984万円	45.6%
営業外費用	3,291万円	1,294万円	39.3%	企業償還金	4,807万円	2,392万円	49.8%		
特別損失	0万円	0万円	0.0%	予備費	200万円	0万円	0.0%		
予備費	61万円	0万円	0.0%						
合計	2億4,128万円	5,694万円	23.6%	合計	7,165万円	3,376万円	47.1%		

下水道事業会計 (公営企業会計)

収益的収支					資本的収支				
収入	区分	予算額	収入済額	収入率	収入	区分	予算額	収入済額	収入率
	営業収益	3億4,121万円	1億7,383万円	50.9%		企業債	2億5,080万円	0万円	0.0%
営業外収益	5億6,911万円	3億5,628万円	62.6%	他会計出資金	1億3,290万円	9,968万円	75.0%		
特別利益	0万円	1万円	244.7%	国庫補助金	2億930万円	0万円	0.0%		
合計	9億1,033万円	5億3,012万円	58.2%	工事負担金	9,499万円	5,430万円	57.2%		
支出	区分	予算額	支出済額	執行率	支出	区分	予算額	支出済額	執行率
	営業費用	7億6,407万円	3億5,385万円	46.3%		固定資産売却代金	0万円	0万円	0.0%
営業外費用	1億1,043万円	5,408万円	49.0%	合計	6億8,800万円	1億5,397万円	22.4%		
特別損失	1万円	0万円	0.0%	建設改良費	4億3,829万円	1,149万円	2.6%		
予備費	1,000万円	0万円	0.0%	企業償還金	5億3,389万円	2億6,511万円	49.7%		
合計	8億8,451万円	4億7,933万円	46.1%	予備費	500万円	0万円	0.0%		

私たちが納めた税金とその使い道

一人当たり約38万1,300円の歳出

私たちが納めた税金は次のとおりです。

〈私たちが納めた税金〉

区分	歳入
町民税	7億4,688万円
固定資産税	11億6,930万円
軽自動車税	5,202万円
たばこ税	1億1,142万円
合計	20億7,962万円

私たち一人当たりに使われたお金は次のとおりです。

議会費	総務費	民生費
町議会の運営に6,463円	町全般の管理や企画調整に8万1,417円	福祉の増進のために13万5,625円
衛生費	使い道は?	農林水産業費
清掃、予防衛生に2万2,263円		農林水産業の振興に1万2,135円
商工費	土木費	消防費
商工業の振興に3,446円	道路などの整備に5万407円	消防・防災に3,723円
教育費	公債費	その他の支出
学校教育の充実に3万972円	借入金の返済に3万4,892円	6円

私たち一人当たりが納める保険料や水道使用料などは？

国民健康保険	〇1人当たりが納める保険料額	93,999円
	〇1人当たりの医療費	471,043円
	※被保険者数	3,999人
介護保険	〇1人当たりが納める保険料	64,476円
	※被保険者数	5,430人
	〇介護認定者1人当たりの介護費	1,721,204円
	※認定数	876人
後期高齢者医療	〇1人当たりが納める保険料	43,652円
	〇1人当たりの医療費	1,111,463円
	※被保険者数	2,611人
公共下水道事業	〇下水道1㎡当たりの使用料	175円
	〇汚水処理1㎡当たりの費用	156円
浄化槽施設整備事業	〇浄化槽1㎡当たりの使用料	170円
	〇汚水処理1㎡当たりの費用	337円
水道事業	〇水1㎡当たりの使用料	130円
	〇水1㎡当たりの浄水費用	128円

町の財政を家計に例えると？

毎月の給与34万円、貯金は1,981円

平成29年度の一般会計決算額(歳入62億3,476万円、歳出61億2,026万円)を人口(16,049人/H30年3月現在)で割ると、次のようになります。

歳入		歳出	
給与	34万4,638円	食費(人件費)	6万1,066円
うち基本給(町税などの自主財源)	15万2,069円	教育費・医療費(扶助費)	7万2,307円
うち諸手当(国・県補助金、地方交付税など)	19万2,569円	ローン返済(公債費)	3万4,892円
		光熱水費(物件費)	5万1,864円
		家の修繕費(維持補修費)	1,580円
銀行からの借入れ(地方債)	2万8,718円	区費やサークル会費(補助費等)	7万5,535円
		家族への仕送り(繰入金、投資及び出資金)	5万5,610円
貯金の取崩し(繰入金)	1万2,934円	家電製品の購入(普通建設事業費)	2万6,513円
前月の繰越し(繰越金)	2,192円	貯金(積立金)	1,981円
合計	38万8,482円	合計	38万1,348円

長洲町職員の給与と定員管理状況

ここでは公務員の給与などについて住民の皆さんのより一層の理解を深めてもらうため、町職員の給与、人件費、職員数など「給与と定員管理状況」についてその概要をお知らせします。

6. 職員の初任給の状況 (平成30年4月1日現在)

区 分		長洲町初任給
一般行政職	大学卒	17万9,200円
	高校卒	14万7,100円

7. 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額 (平成30年4月1日現在)

区 分	経験年数			
	10年	20年	30年	
一般行政職	大学卒	24万4,067円	33万4,825円	37万4,767円
	高校卒	20万8,050円	29万250円	36万3,700円

8. 職員の手当の状況

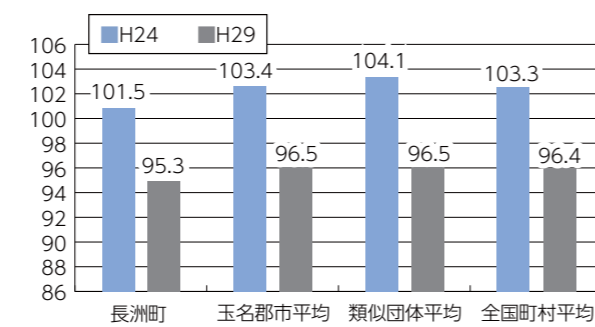
区 分	平成29年度支給実績	
期末手当 勤勉手当	期末手当	勤勉手当
	2.60 月分	1.80 月分

9. 特別職の報酬などの状況 (平成30年4月1日現在)

区 分	給料月額など	
	(参考)類似団体における最高/最低額	
給料	町長	75万0,000円 / 84万0,000円 / 62万5,000円
	副町長	55万0,000円 / 67万3,000円 / 54万0,000円
	教育長	50万0,000円 / 62万5,000円 / 50万0,000円
報酬	議長	33万4,000円 / 37万5,000円 / 28万0,000円
	副議長	27万6,000円 / 31万0,000円 / 22万0,000円
	議員	25万1,000円 / 28万4,000円 / 19万5,000円

※類似団体の数値は、平成30年4月1日現在の数値となっています。

4. ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



※ラスパイレス指数とは国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。
 ※類似団体平均とは人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。
 ※玉名都市平均は、2市4町の指数を平均したものです。

5. 職員数の状況 (各年4月1日現在)

	職員数		対前年増減数	
	平成29年	平成30年		
普通会計部門	議会	3	3	0
	総務	33	31	△2
	税務	8	10	2
	農水	9	9	0
	商工	4	4	0
	土木	10	10	0
	民生	23	22	△1
	衛生	12	12	0
	計	102	101	△1
	教育部門	12	12	0
小計	114	113	△1	
公営企業等	水道	7	7	0
	下水道	6	6	0
	国保・介護	10	10	0
	小計	23	23	0
合計	137	136	△1	

1. 人件費の状況 (普通会計決算)

区 分	住民基本台帳人口 (29年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
29年度	16,049人	61億2,025万円	1億1,068万円	9億8,005万円	16.01%	16.25%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含みます。

2. 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
29年度	113人	4億420万円	4,933万円	1億6,059万円	6億1,412万円	543万円

※職員手当には、退職手当を含みません。

※職員数は、普通会計職員数で、特別会計職員など(上下水道、国民健康保険など)は含みません。

3. 職員の平均年齢、平均給料月額と平均給与月額の状況 (平成30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額(A) ※2	平均給与月額(B) ※3
長洲町	41.2歳	30万500円	33万2,607円	32万2,332円
国	43.6歳	33万531円	-	41万719円
類似団体平均(※1)	41.7歳	30万8,287円	36万12円	33万5,197円

※1 類似団体とは、人口規模、産業構造が町と類似している町村です。類似団体の数字は平成29年4月1日の数字です。

※2 「平均給与月額(A)」は、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査で明らかにされているものです。

※3 「平均給与月額(B)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員の同じベースで計算したものです。